

三菱レイヨングループ
CSR 報告書

MITSUBISHI RAYON GROUP
CSR REPORT

2010

中核事業と成長事業をグローバルに展開する三菱レイヨングループ

三菱レイヨングループは、MMA(メタクリル酸メチル)系事業を主要事業としています。また、高分子化学メーカーとしてAN(アクリロニトリル)系事業も展開しています。2009年5月にMMAの世界No.1メーカーである英国の化学会社ルーサイト・インターナショナル・グループ・リミテッド(ルーサイト社)を迎え入れ、当社グループはMMAモノマーで世界シェアNo.1になりました。今後は、合成繊維や合成樹脂で培った高分子技術を応用し、中空糸膜、光ファイバー、炭素繊維などの新たな事業を展開していきます。

三菱レイヨングループの可能性

● 生産能力 世界 No.1

MMAモノマーの生産能力を年産48.7万トンから年産135.6万トンに拡充。さらに2015年までに年産25万トンの増設を予定しています。

● アジアにおける水環境事業のリーディング・カンパニー

グローバル企業とのアライアンスを活用し、膜水処理会社のアジアNo.1を目指します。

● 時代のニーズに応える炭素繊維でバリューチェーンを拡充

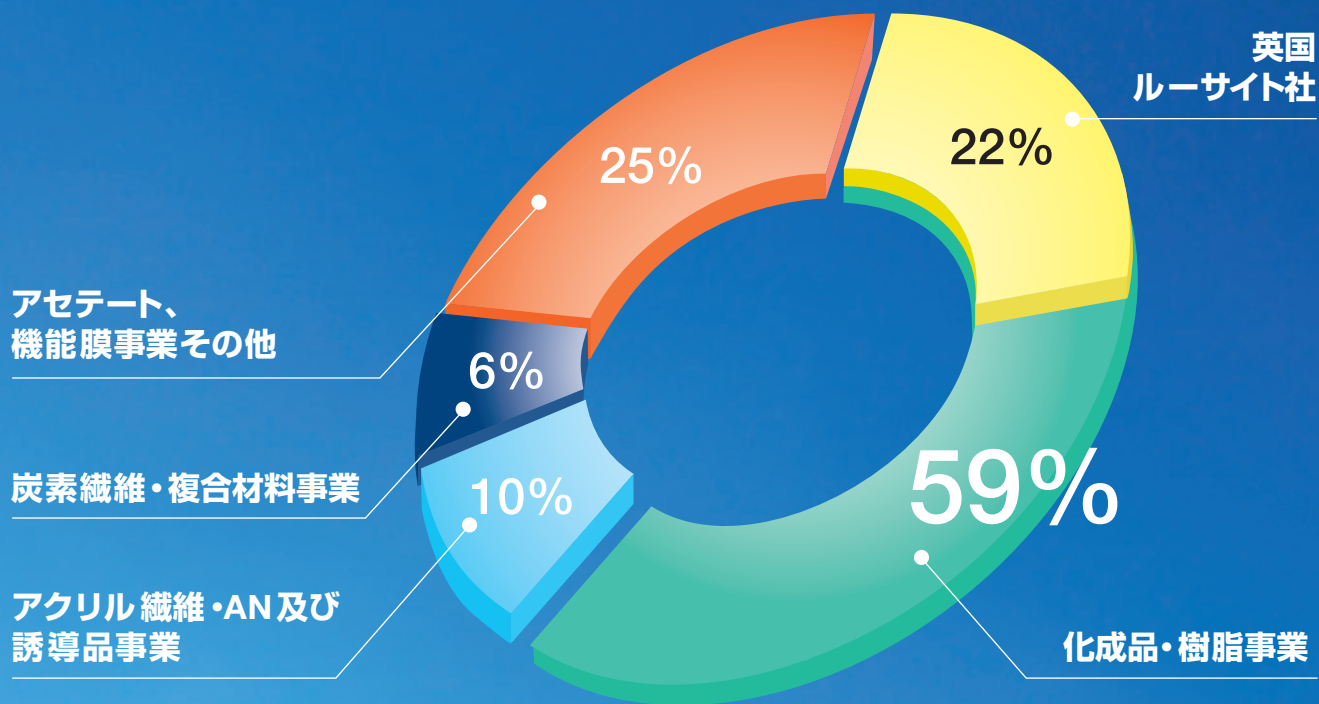
需要増が見込まれる炭素繊維は、軽量化効果が大きくCO₂削減にも貢献します。

● 機能性アクリルとアセテートを核とした世界でもユニークな 化合繊維メーカー

長年培ってきた技術を活かし、快適なライフスタイルを提案します。



事業構成比



目次

三菱レイヨングループの特色1 We are everywhere.	3
三菱レイヨングループの特色2 現代社会を支えるMMA	5
三菱レイヨングループの特色3 次世代を担う製品・技術.....	7
社長メッセージ.....	9
CSR マネジメント	15
行動憲章	
お客さまに対するベストクオリティ	17
社会・環境に対するベストクオリティ	21
自らのベストクオリティ	29
三菱レイヨングループの概要	33
三菱ケミカルホールディングス グループ理念.....	34

編集方針

対象期間	2009年度 (原則として2009年4月から2010年3月末まで)
対象範囲	三菱レイヨングループ
参考にしたガイドライン	環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」 GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2006(第3版)」
発行時期	冊子版発行：2010年9月 ウェブサイト掲載予定：2010年9月

We are everywhere.



窓枠、樹脂サッシ

アクリル樹脂フィルム (アクリブレン)

窓枠シール材

ポリプロピレン長繊維 (ハイレン)

寝具・インテリア装飾

抗菌アクリル繊維 (パークリン)

吸湿発熱繊維 (ルネス)

DVD

光ディスク用コート材 (レイクイーン)

液晶TV(導光板)

アクリル樹脂板 (アクリライト)

浴槽

アクリル樹脂板 (アクリライト) (Asterite)

炭酸泉 (Lucite SW)

人工炭酸泉製造装置 (ソーダバス)

浄水器

(クリンスイ)

制電/防寒衣料

発熱保温導電繊維 (サーモキャッチ)

吸湿発熱繊維 (ルネス)

テールランプカバー

アクリル樹脂成形材料 (アクリペット) (Diakon)

ヘッドランプ

自動車ヘッドランプ用ハードコート材 (アクリキング)

計器パネル及びドアトリムの化粧板

アクリル樹脂フィルム (アクリブレン)

自動車用塗料

アクリル樹脂コーティング材料 (ダイヤナール)

車内ネットワーク

プラスチック光ファイバー (エスカ)

内外装部品

ABS樹脂 (UMG ABS)

エンジンルーム内部品

炭素繊維強化熱可塑性樹脂成形材料 (パイロフィル) ベレット

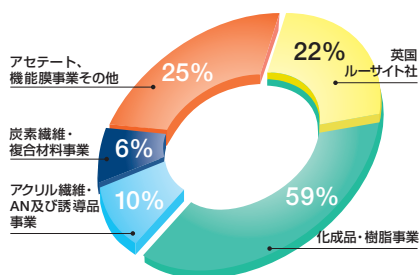
自動車用マット

ポリプロピレン繊維 (PLA/PP) (アルポート)

車載用バッテリー

不織布用アクリル繊維 (M.V.P)

■ 事業構成比



化成品・樹脂事業

MMA(メタクリル酸メチル)は、透明性や耐候性に優れるアクリル樹脂をはじめ、さまざまな樹脂製品の原料となる物質です。三菱レイヨングループは、MMAの主要3製法を保有する世界唯一かつ最大の企業であり、世界各地に製造拠点をもち、モノマーからポリマーまで一貫した事業を展開しています。アクリル樹脂は、モノマーリサイクルが可能であることから環境対応性もその特長の一つです。環境にやさしいアクリル樹脂は、樹脂製品の品質や生活の質、地球環境の向上にお役立ていただいています。

アクリル繊維・AN及び誘導品事業

アクリル短繊維では世界初の芯鞘(しんさや)構造を持つ《コア・ブリッド》シリーズで導電性能や発熱保温機能を付与した機能性素材を展開しています。また、アクリルの欠点であった毛玉を抑え、赤ちゃんの肌を思わせるソフトタッチの《MIYABI》シリーズで、快適なライフスタイルを提案しています。さらに、アクリル繊維やABS樹脂の原料や、各種化学品合成原料として使用されるAN(アクリロニトリル)及び誘導品も展開しています。



機体部品
炭素繊維複合材料《パイロフィル》

下排水・浄水処理施設
膜プラント事業
中空糸膜《ステラポアー》
高分子凝集剤《ダイヤブロック》
油吸着剤《ダイヤモンドス》

ゴルフシャフト
炭素繊維加工品《ディアマナ》

スポーツウェア
通気コントロール繊維素材《ベントクール》

大型水槽
アクリル樹脂パネル《アクリテック》

プール
アクリル樹脂板
《Lucite SW》

テニスラケット
炭素繊維複合材料《パイロフィル》

窓枠
アクリル樹脂被覆材《Tufcoat》
樹脂添加剤《メタブレン》

看板
アクリル樹脂板《Perspex》
《アクリライト》
LED型面発光板《イルミライト》

携帯電話
アクリル樹脂板《アクリライト》

複合機
ロッドレンズアレイ《ロッドスコープ》

パソコン(回路形成)
半導体レジスト用アクリル系ポリマー
アクリル系ドライフィルムレジスト
デュポン™リストン®*

パソコン(導光板・液晶ディスプレイバックライト)
アクリル樹脂板《アクリライト》
アクリル樹脂成形材料《アクリベット》《Diakon》

パソコン(筐体(きょうたい))
炭素繊維強化熱可塑性樹脂成形材料
《UMGアロイ》

道路標識(反射シート)
アクリル樹脂フィルム
《アクリブレン》

化粧品
ヒアルロン酸

スポーツ自転車
炭素繊維複合材料
《パイロフィル》

※ 米国デュポン社の登録商標

炭素繊維・複合材料事業

鉄よりも強く、アルミよりも軽い炭素繊維は、高い電気伝導率、優れた耐磨耗性、X線透過性などさまざまな特長があり、主に樹脂と組み合わせた複合材料として利用されます。三菱レイヨングループは、自社のアクリル長繊維を原料としたPAN(ポリアクリロニトリル)系の炭素繊維《パイロフィル》と、それを基材とした中間材料や成型加工品に至る一貫したプロダクトチェーンを有し、幅広い分野に展開しています。JIS Q 9100品質マネジメントシステム-航空宇宙-要求事項の認証を取得し、品質管理体制の向上にも一層力を入れています。

アセテート、機能膜事業その他

三菱レイヨングループは、世界で唯一のアセテート繊維総合メーカーで、衣料・資材・フィルターの各分野で独自の地位を確保しています。ポリエステル長繊維・ポリプロピレン長繊維では独自技術を活かしてユニークな素材開発に取り組んでおり、衣料、資材、カーペットはもとより、土木資材や建設副資材など社会のあらゆるシーンで貢献する素材を提供しています。さらに、三菱レイヨングループは、独自の多孔質中空糸膜を基本素材とした水環境事業を展開しています。主力製品の中空糸膜フィルター《ステラポアー》は、上水・下排水処理設備をはじめ、発電所のタービン復水ろ過装置、病院手術用無菌手洗い装置など、産業・医療分野で活躍しています。また、中空糸膜を使用した浄水器は、蛇口直結型、アンダーシンク型、業務用とフルラインナップで高性能浄水器をご提供しています。

現代社会を支えるMMA

MMAモノマーは、透明性や耐候性に優れたアクリル樹脂をはじめ、各種化学品の原料となる高機能樹脂です。当社グループのMMAモノマー生産能力は約136万トン。これは世界の生産能力の約37%です。MMAモノマーは、強度、着色性、加工性などの特長も持ち、自動車、IT機器、建築資材、家電、レジャー用品から日用品に至るまで、現代社会に欠かせない各種アクリル樹脂製品に使用されています。

MMAモノマー
正式には、Methyl methacrylateで、略してMMAと呼びます。日本名はメタクリル酸メチルです。



自動車

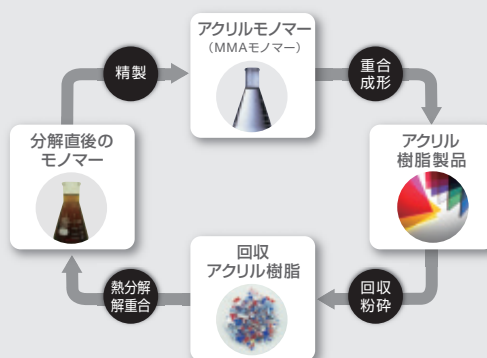
自動車部品の多くにアクリル樹脂が使用されています。優れた透明性や耐候性、光学特性などを活かしてフロントグリル、ランプ、メーターパネルなどの各種部材や自動車塗料に使用されています。また、アクリル樹脂を用いた高性能プラスチック光ファイバーは、その軽量性、柔軟性を活かし、車内ネットワーク配線用途への展開が進んでいます。

IT機器

三菱レイヨンは1971年に画期的なアクリル樹脂板連続製板技術を独自開発し、品質向上と生産能力増強に努めてきました。ブラウン管方式に比べ圧倒的に省電力、かつ有害金属を使用しないため環境対応に優れ、機器の軽量化・省スペース化により生活環境を改善する液晶TV・ディスプレイ用導光板やAV機器前面板、また携帯電話表示板には表面硬化板など、高機能を活かしたさまざまなIT機器部材に使用されています。

アクリル樹脂を甦らせる地球に優しいリサイクル技術

アクリル樹脂は、適切な加熱により原料であるMMA(メタクリル酸メチル)モノマーに分解し再び製品化できる、モノマーリサイクルが可能な樹脂です。富山事業所では、アクリル樹脂製品製造の際工場内で発生するアクリル樹脂廃材を、高純度のMMAモノマーに戻すリサイクル技術を確立し、1997年より、モノマーリサイクル工場を稼働させています。また当社は、持続可能な社会の実現に向けて、市場で流通しているアクリル樹脂製品を資源循環させるため、より大規模なモノマーリサイクルシステムの構築に取り組んでいます。



建築資材

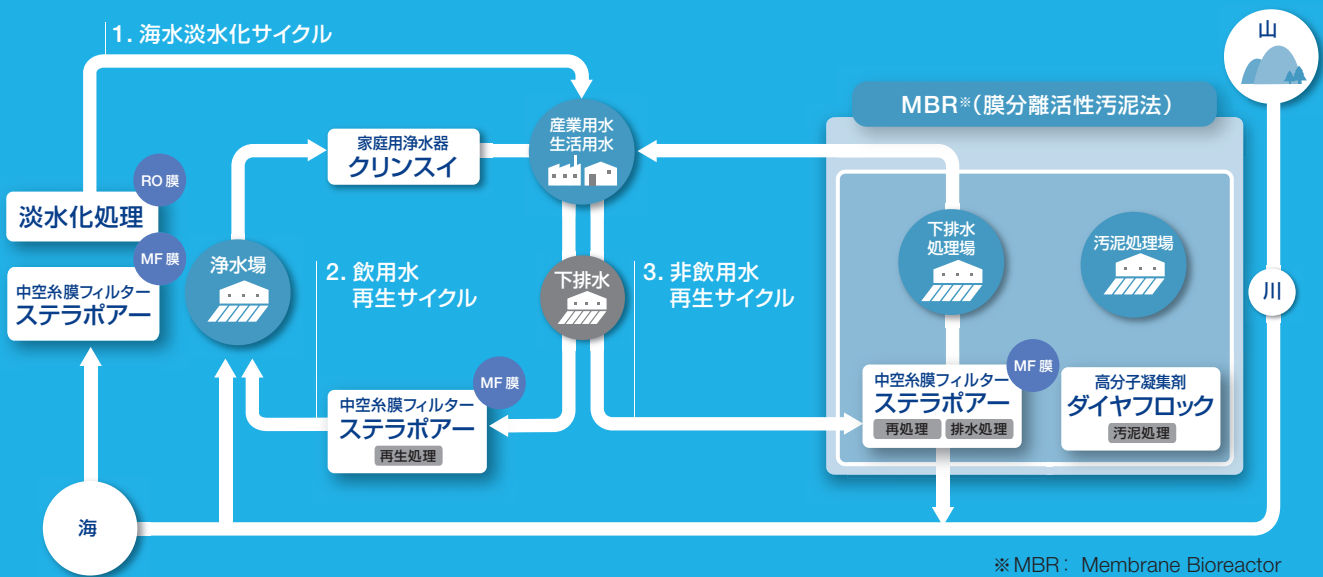
優れた透明性や耐候性を誇るアクリル樹脂は、さまざまな建築資材に採用されています。ガラスを上回るアクリル樹脂の全光線透過率は、経年劣化も少なく、輝くような透明感を維持します。また、自由な加工性・着色性により従来にない建築デザインや工法を可能にしています。

屋外看板

アクリル樹脂板は、さまざまな企業や建物の顔となる数多くの看板にも使われています。太陽光線のダメージを受けにくい優れた耐候性はアクリル樹脂の特長であり、これを存分に活かせる分野です。優れた着色性、加工性によりお客さまのオリジナリティあふれる宣伝に貢献するとともに、万が一破損しても大きく破片が飛び散ることのない高い安全性も大きな魅力です。

次世代を担う製品・技術

三菱レイヨングループは、合成繊維や合成樹脂で培った高分子技術を応用し、世界のあらゆる地域で顕在化してきた水問題に対して、水処理技術や中空糸膜で貢献しています。また、自動車や航空機の軽量化や、クリーンなエネルギー源である風力発電翼に活用される炭素繊維も当社グループの次なるコア事業として育成しています。私たちは、次世代を担う製品・技術を活用し、新たな事業を展開しています。



※ MBR: Membrane Bioreactor

水循環の高度化に貢献

三菱レイヨングループは、MF膜(精密ろ過膜)を用いた浄水・中水用(上水として使われた生活用水を再利用する水)及び下排水処理システム事業を展開しています。

現在、世界の人口の約1割が極度の水不足、約1/4が慢性的な水不足で困難な生活を送るといった世界的な水不足が深刻な問題となっています。水循環の高度化は世界的な課題となっており、膜を使用した下排水処理、海水淡水化技術に大きな期待が寄せられています。

当社グループの中空糸膜フィルター《ステラポアー》は、工業用水ろ過などの各種水処理のほか、海水淡水化処理

の前処理工程や、下排水処理で活用されています。この技術を家庭用浄水器《クリンスイ》にも活かし、蛇口直結型からポット型まで幅広く展開しています。

そのほかに下排水処理関連の商品として、高分子凝集剤《ダイヤブロック》などを展開しています。また、中空糸膜と微生物の含まれた活性汚泥を組み合わせ排水処理を行うMBR(膜分離活性汚泥法)によって、排水の再利用を促進しています。当社グループのMBR用のMF膜はトップクラスの技術で、何度洗浄しても使える高い耐久性のニーズに応えています。

① 水処理技術

低炭素社会の実現に貢献

低炭素社会の実現に向けて、一つの大きな課題であるのが軽量化・低燃費化製品の開発です。そのための有力素材として注目されているのが、「鉄よりも強く、アルミよりも軽い」といわれる炭素繊維です。その特長を活かし、高速道路補強材やCNG(圧縮天然ガス)タンク、ゴルフシャフトなどに活用されています。また最近では、車体素材や大型風力発電翼など、さらに幅広い分野での応用が期待されています。



② 炭素繊維

ユニーク・スペシャリティの素材開発に取り組む

三菱レイヨングループは、機能性アクリルとアセテートを核とした世界でもユニークな化合繊維メーカーで、独自のポリマー設計・紡糸技術を活かして、当社ならではの素材開発に取り組んでいます。その用途は、洋服、スポーツウェア、寝装分野、インテリアから産業資材まで多岐にわたります。また、バイオマス素材や環境への負荷が少ないリサイクル性に適したポリプロピレン長繊維も開発しています。今後も時代とお客さまのニーズに合った繊維の開発に取り組んでいきます。



トリアセテート長繊維〈ソアロン〉



ポリプロピレン長繊維〈バイレン〉

③ 繊維事業



ビジネス基盤を世界に拡大した今、 グローバルレベルの持続的成長を図ります。

私たちが実行していくグローバルCSR経営

1. 持続性は人なり
2. 三菱ケミカルホールディングスの一員としてシナジーを追求する
3. 三菱レイヨングループを永續させる事業ポートフォリオ
4. 「New Design MRC」の実践
5. さまざまな国籍、多様な人々が生き生きと働ける環境をつくる

1. 永続性は人なり

三菱レイヨングループは、2009年5月に英国の化学会社ルーサイト社を当社グループに迎え入れました。この統合により当社グループは、まさにさまざまな国籍を持つ多様な人員構成の企業となりました。

グローバル企業のトップとして、私自身がこの1年余りで碎身したのは、ルーサイト社従業員とのコミュニケーションです。ルーサイト社の場合、同業かつ競合企業でもあり、地理的にも隔たりのある異文化企業との統合になるので、互いを知ることから始めました。私が国内で4年間続けている「移動社長室」では、製造や研究などの現場に出向き、従業員と直接話をします。この対話活動は、従業員の考えを知るとともに、経営理念の理解を深めてもらう上で非常に役立っています。ルーサイト社従業員とのコミュニ

ケーションは、言葉、文化、時間などの制約があります。しかしながら、同社従業員との対話が、グローバルCSRの推進上大事な「人を活かす経営」につながると確信しており、対話を通じてルーサイト社との信頼関係を構築してきました。コーポレートガバナンスやコンプライアンス、内部統制といった機能・制度の統合も必要ですが、まずはパートナーを理解することが先と考えています。

企業の永続性は、人や地域とのつながりによるものが大きいと私は考えています。これは、日本企業特有のものでしょうか、それを強みとすべきと考えます。今後も、多様な歴史的、文化的背景を持つお客さまやステークホルダーとのかかわりを通じて、全世界的視野に立った社会的責任を果たしてまいります。

2. 三菱ケミカルホールディングスの一員としてシナジーを追求する

当社グループは、2010年3月に株式会社三菱ケミカルホールディングスと経営統合いたしました。同社との経営統合を決断したのは、会社や経営陣に対するステークホルダーからの信頼度、文化、従業員、社会性などに関して、同社が当社グループにとって、ともに成長していくためのベストパートナーであると判断したからです。後述する当社グループの2018年近傍のありたい姿「New Design MRC」では、その基本目標の一つに「世界市場でトップの事業群を構築する」を掲げています。この統合により、売上高3兆5,000億円の企業グループのメンバーとなり、三菱ケミカルホールディングスの強固な事業基盤や優良な経営資源の活用が可能になることで、この目標を早期に実現できると思います。

また、今回の統合の目的は、目先の利益を出すために、余剰設備や人員整理をして効率化しようというものでは

ありません。大切なことは、いかに研究開発などのシナジーを追求し、現有事業を強くしていくかということです。例えば水処理の分野では、三菱化学にはイオン交換樹脂^{※1}、当社には中空糸膜があり、エンジニアリングの部分でも技術・ノウハウを共有できます。炭素繊維については、三菱樹脂がピッチ系^{※2}、当社がPAN系^{※3}製品を手掛けており、より広範な用途に対応できるとともに、高機能複合材の開発力も強化されるはずで、そして、ロング、ワイド、グローバルの視点に立ち、当社グループが貢献できる分野にて技術やノウハウを提供していきます。また、世界にまたがる製造拠点や販売チャンネルを活かすことで、シナジーを創出したいと考えています。

※1 イオン交換樹脂：合成樹脂の一種で分子構造の一部にイオン基として電離する構造を持つ

※2 ピッチ系：石炭・石油化学の残渣(ざんざ)として出るピッチを熔融紡糸後に炭化する

※3 PAN系：PAN(ポリアクリロニトリル繊維)を高温で炭化する

3. 三菱レイヨングループを永続させる事業ポートフォリオ

近年、資本、人、情報などのバリアが無くなり、市場の「ワン・ワールド」化が進んでいます。市場が大きくなっても勝ち残れる企業は1社のみで、私たちもコア事業であるMMA系事業の世界シェアNo.1の維持、そしてさらなるシェア拡大を目指しています。コア事業の競争力強化は、企業永続のための絶対条件だからです。

そして、次期のコア事業となる水環境事業や炭素繊維事業、また新規事業全ての分野においても、世界市場でのプレゼンスを高めていきます。これは三菱ケミカルホールディングスのメンバーとなることで実現できると考え

ています。私は事業ポートフォリオにおいて、コモディティ（汎用品：コア事業）は捨てるべきではないと考えています。コモディティは差別化が図りにくい上、利益率が低いために、これを続けるのは大変なことです。コモディティをやめてスペシャリティに注力しても、企業のより一層の成長は期待できません。原料調達、基盤技術に強みを持たなければ、中長期にわたって競争力を維持できないからです。よって、三菱ケミカルホールディングスなどのパートナーと川上事業をしっかり足固めしていきます。

4. 「New Design MRC」の実践

金融危機、世界同時不況といった混迷する世界情勢の中で、化学産業界では、中東・中国の基礎化学品の生産拡大、国内化学産業の競争劣位、市場のグローバル化、レスバリア化の加速が進んでいます。こうした状況の中で、当社グループは2009年8月、第6次中期経営計画の見直しも踏まえ、2018年までを想定した新たな目標「New Design MRC」を策定しました。

「New Design MRC」の基本目標は、(1)世界市場でトップの事業群を構築する (2)2018年近傍で売上高1兆円、営業利益1,000億円を達成する の二つを掲げています。「ワン・ワールド」化していく世界市場で成長し続けるためには、No.1事業を複数保持する必要があります。またNo.1となれば、確固たる収益基盤も構築されます。そして、先に述べた事業ポートフォリオ・マネジメントの徹底を

基本戦略とし、以下6つの重要課題に取り組んでいきます。

- ① MMA系事業の成長加速
- ② 次のコア事業の育成・拡大
(炭素繊維・複合材料事業、水環境事業)
- ③ 新規材料・新規事業の開発
- ④ 事業競争力強化活動(「JK→2010」)の推進
- ⑤ 課題事業の対策
- ⑥ グローバルなグループ経営に向けた取り組み

中長期的な経営計画では、自社を次世代につなげられるか、その責任をどう果たすかが経営者にとっての最優先テーマとなります。そのための戦略から仕組み・制度をつくっていくのも経営者ですが、会社が目指すゴールに向かって何をすべきかを従業員一人ひとりが考え、その力を結集させていくことが私の課題です。

■ 数値目標

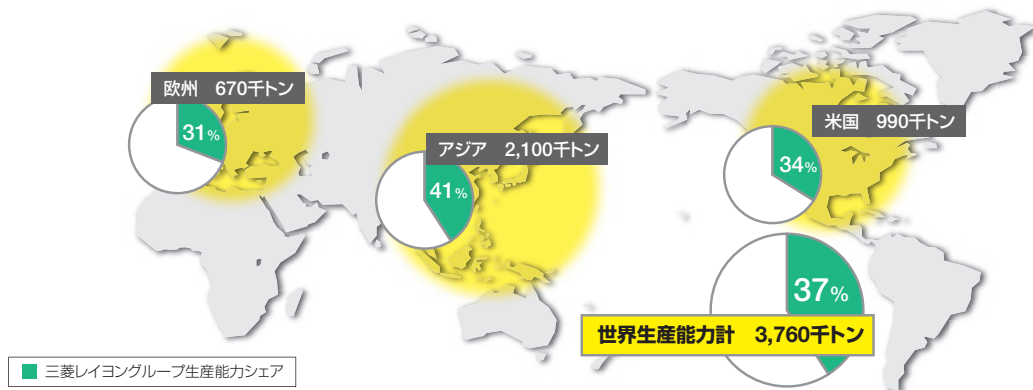
単位：億円	2009年度 実績	2010年度 当初計画	2010年度 計画レビュー	2015年度 ありたい姿	2018年度 ありたい姿
売上高	3,650	5,000	4,800	7,700	10,000
化成品・樹脂	2,163	2,500	3,080		
アクリル繊維・AN及び誘導品	356	700	400		
炭素繊維・複合材料	237	550	350		
アセテート、機能膜その他	895	1,250	970		
営業利益(数理計算差異償却前)	104	400	240	800	1,000
化成品・樹脂	160	260	240		
アクリル繊維・AN及び誘導品	▲11	30	0		
炭素繊維・複合材料	▲57	60	▲30		
アセテート、機能膜その他	11	45	30		

① MMA系事業の成長加速

現在の当社グループのMMA系事業の世界シェアは37%ですが、「New Design MRC」最終年の2018年には44%を目指します。MMAモノマーの生産能力は、三菱レイヨン年産48.7万トン、ルーサイト社年産86.9万トンに、2010年から2015年に新設される工場での年産25.0万トン

合わせると、2014年度末で年産160.6万トンに達します。2010年以降、アジア及び東欧、ロシア、南米などの新興市場による需要拡大が期待されます。ルーサイト社の販売ルートを活用し、これらの市場を深耕していきます。

■ MMAモノマー地域別生産能力



※生産能力は2010年末を予想(三菱レイヨン推定)

② 次のコア事業の育成・拡大：炭素繊維・複合材料事業、水環境事業

当社グループにとって、MMA系事業に次ぐコア事業の育成も急務の課題です。次のコア事業である炭素繊維・複合材料事業、水環境事業は、環境対応製品としてのニーズも高く、その技術向上も含め全社的に推進していく必要があります。

炭素繊維・複合材料事業については、産業用途においてリーディング・ポジションを確立(2015年近傍)することを基本目標とします。そのための施策は以下の通りです。

① 短期の施策(2009年～2010年)

- プレカーサー・炭素繊維生産プロセスへの革新技术導入によるコスト大幅削減
- 産業用途拡大に向け、生産管理と品質保証体制を強化、充実

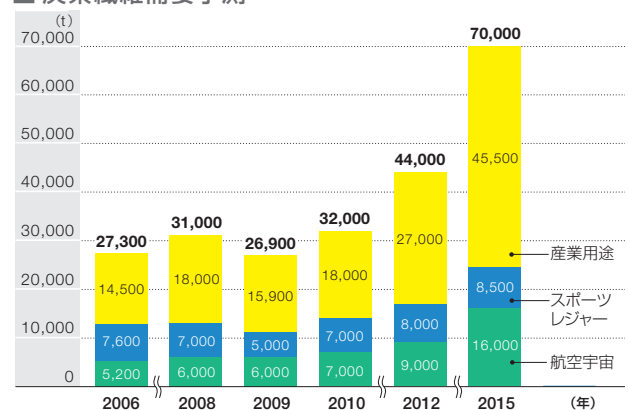
② 中長期の施策(2009年～2015年)

- 成長用途への展開：風力発電、自動車、圧力容器、土木建築、海洋開発
- 需要創出に向けてプレカーサー事業の展開(アライアンスを前提とした戦略的販売)
- 複合材料事業の強化 ⇒ アライアンス、M&Aなどによる領域拡大

③ 品種マネジメントの徹底

- 高品質でコスト競争力に優れる炭素繊維の投入

■ 炭素繊維需要予測



※三菱レイヨン推定

水環境事業については、アジアNo.1の膜水処理会社として、グローバルに展開する高収益事業を確立することを基本目標とします。そのための施策は以下の通りとします。

① 世界展開を加速するためにグローバル企業とのアライアンスを活用

- 下排水:PVDF膜(ポリフッ化ビニリデン膜)を核に、急速に成長する中国市場の圧倒的シェア(50%以上)確立、欧州・

米国及び成長市場であるインド・中東への展開を加速

- 浄水: 浄水膜にPVDF膜技術を応用し、海外エンジニアリング会社との協業により、欧州、中国市場へ展開
- 海水淡水化: 共同開発したMF膜(精密ろ過膜)/RO膜(逆浸透膜)組み合わせ技術を活用し、安定高効率な造水システムの展開を拡大
- 膜設備のメンテナンス、オペレーション事業の取り込み

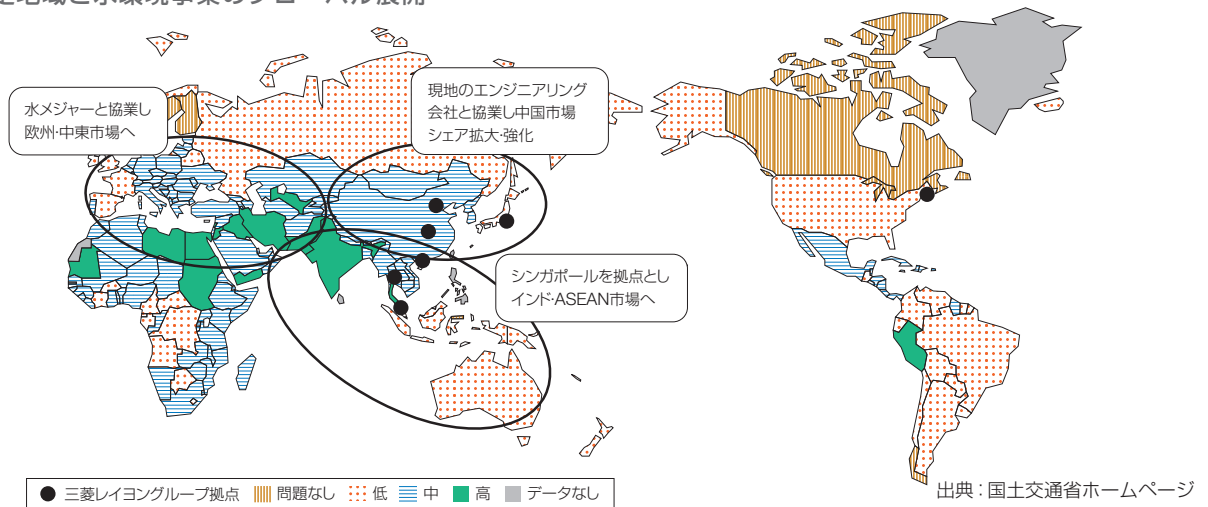
② PVDF膜生産量拡大とコスト競争力の大幅向上

- 2015年に現在の10倍の生産量へ拡大し、コスト競争力を獲得

③ 浄水器「クリンスイ」事業の拡幅

- 世界の「クリンスイ」へ
- 展開国60カ国以上へ
- 技術力を活かし、「浄水=CLEANSUI=安全でおいしい水」というイメージの確立でブランド力を構築

■ 水不足地域と水環境事業のグローバル展開



③ 新規材料・新規事業の開発

新規材料・新規事業の開発では、自動車関連分野、電子材料関連分野、ライフサイエンス関連分野にて、MMA系材料、炭素繊維・複合材料の機能性を高め、環境素材、先端材料への応用を追求していきます。

自動車関連分野では、軽量化、リサイクル、低コストというニーズに対し、MMA系材料、炭素繊維・複合材料の機能を活かした開発・提案により事業領域を拡大していきます。2018年

までには、この分野で事業規模1,000億円増を目指します。

電子材料関連分野では、精密賦形技術を活かした高機能部材の開発・提案によりビジネスチャンスを広げていきます。本分野では2018年までに1,000億円創出を目指します。

ライフサイエンス関連分野では、バイオなどの独自技術により、US(ユニーク・スペシャリティ)領域を創出いたします。本分野では2018年までに100億円創出を目指します。

④ 事業競争力強化活動(「JK※ → 2010」)の推進

※ JK: 事業競争力強化活動

生産技術革新、生産体制の高度化、物流・在庫マネジメントなど全社的な業務の改革により、厳しい環境への対応能力を向上させ、2008年度から2010年度までの3年間で100億円のコスト合理化を目標とします。

「JK → 2010」では、費用構造改革による競争力強化と新分野展開による収益構造革新の2つの側面から推進して

いきます。

費用構造改革による競争力強化では、生産拠点における固定費削減と全社の最適生産体制の見直しを図ります。

新分野展開による収益構造革新では、新用途、新顧客、新製品への展開を加速することにより、収益構造を改革していきます。



⑤ 課題事業の対策

当社グループは、不採算事業の構造改革を実施しています。アクリル繊維事業については、2009年に、海外紡績事業、人工皮革事業を撤収しました。2010年には、アクリル長繊維事業及びポリエステル長繊維の生産も撤退しました。

事業環境の変化に対応するための構造改革を実施していますが、撤退事業にかかわる従業員については配置転換を行い「人を活かす経営」を実践しています。

⑥ グローバルなグループ経営に向けた取り組み

パートナー企業とは今後、グローバル組織の編成、内部統制システムの適用、財務戦略(為替リスク管理、最適財務構成に向けた取り組み)、人材マネジメントの見直し(人を活かす経営)、情報システムの統合を通じて、統合シナジーの早期最大化を実現していきます。

内外企業とのアライアンスは、これからも成長のための重要な施策ですが、経営統合で大切なことはシナジーのとらえ

方で、トータルでシナジーを出すという考え方が大切です。また、合理化だけにとらわれて現場がネガティブになればシナジーは生まれません。さらに、グローバル経営に必須となる科学的、論理的アプローチを徹底するとともに、人・文化・地域といったソフトマネジメントの部分をいかに考慮し、組み入れていくかがグローバルCSR経営に必要なことだと思います。

5. さまざまな国籍、多様な人々が生き生きと働ける環境をつくる



グローバルCSRを推進する上で、ダイバーシティ(多様性)は不可欠です。先ほど申し上げたように、人・文化・地域といったソフトの部分に大きくかかわるからです。殊に当社グループのように、経営統合によって成長を図ろうとする企業は、パートナー企業の伝統を受け継ぎながら、価値観や文化を融合し、目標を共有していく必要があります。多様性は、ともすれば言葉や文化の違いからコミュニケーションの壁にも成り得ますが、言葉や文化の壁があるからこそ、人そのものにフォーカスすることの重要性を実感できます。

当社グループは前述の通り、CSR経営の推進において「人を活かす経営」に重点を置いています。「人」をどのように活かして成果を上げるのか、具体的な計画を立てて従業員に明示していくことが経営者にとって最大の課題だと考えています。そして、全従業員が仕事のやりがいや働きやすさを感じられるような企業となることを目指しています。

「New Design MRC」では、「世界市場でトップの事業群を構築する」を基本目標としていることをお話ししました。これは企業が永続的に成長するために不可欠な要素で、成長する企業として新たな可能性にチャレンジできる多くの機会を従業員に提供します。当社グループの全従業員が成長のための目標と価値観を共有し、ゴールに向かって生き生きと働ける新しい三菱レイヨングループをつくり上げていきます。

2010年9月

代表取締役
取締役社長

鎌谷 正立

私たちは『行動憲章』に基づく事業活動をグローバルに展開し
“Best Quality for a Better Life” を実現します。

行動憲章



お客さまに
対する
ベストクオリティ

1. お客さまの視点に立ち、安全で高品質な製品やサービスを提供します。
2. 公正な取引を行い、お客さまと強い信頼関係を築きます。
3. イノベーションを通してお客さまと共に成長します。



社会・環境に
対する
ベストクオリティ

4. 安全の確保と環境の保全に積極的に取り組みます。
5. 法令を遵守し、情報の開示及び管理を適切に行います。
6. 多様な文化を尊重し、社会及びステークホルダーとの共生に努めます。



自らの
ベストクオリティ

7. 仕事に対する情熱と使命感、そして自己を変革する勇気を持ち続けます。
8. お互いの個性を尊重し、健康で働きやすい環境を構築します。
9. 世界中のパートナーと連携し、自らの能力を最大限に発揮します。

三菱レイヨングループは、ルーサイト社との経営統合を経て、グローバル企業への成長ステップを着実に歩んでいます。そこで、世界中の従業員が経営理念を共有し、一人ひとりの行動に結びつける具体的な指針として、従来の企業倫理憲章とCSR憲章を発展的に統合した行動憲章を制定しました。行動憲章は、技術革新を通じたお客さまとの成長、安全や環境への配慮、法令遵守、倫理観の向上、多様な文化の尊重、自己の変革、人を活かす経営、企業の社会的責任等、さまざまな思いを込めたものです。これらの視点に基づき、企業倫理行動基準も再整理をし、“Best Quality for a Better Life”を実現していきます。

企業倫理行動基準	
1-1.	お客さまの視点に立ち、安全で高品質な製品やサービスを提供します。
2-1.	販売先、購買先、業務委託先等のすべての取引先と、相互信頼に基づく適切な関係を保ちます。
2-2.	贈答・接待は良識の範囲で行い、不公正な目的のためには行わず、また受けることもしません。
3-1.	お客さまの意見に真摯に耳を傾け、誠実な対応を行うとともに、製品の開発・改良・製造及び販売に役立てます。
3-2.	提供した製品・サービスに、事故やトラブルが生じた場合には、迅速かつ適切な対応を行います。
4-1.	安全を全ての事業活動において優先するものとし、安全操業の確保、化学物質の適正管理を含む製品・サービスの安全性の確保に自主的に取り組みます。
4-2.	生物多様性を含む地球環境の保全に積極的に取り組み、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・再利用に努め、環境負荷の低減に貢献する新技術や製品・サービスを開発します。
5-1.	国際ルールを守り、各国の法令及び会社の規則を遵守します。
5-2.	高い倫理観と社会的良識を持ち、違法の疑いのある行為は行いません。
5-3.	独占禁止法その他の関係法令を遵守し、カルテルや談合、優越的地位の濫用などを行わず、公正で自由な競争を行います。
5-4.	外国為替及び外国貿易法その他の関連法令を遵守し、輸出管理を適正に行い、国際的な平和と安全の維持を妨げるおそれのある製品や技術の輸出は行いません。
5-5.	営業秘密や特許権、著作権、技術ノウハウ等の知的財産を侵害しません。
5-6.	従業員や取引先等の第三者の個人情報については、個人情報保護法等の法令に従い、厳重かつ適正に管理します。
5-7.	秘密情報を適切に管理し、インサイダー取引の発生を防止します。
5-8.	違法な政治献金や利益供与は行わず、反社会的勢力や団体には毅然と対応します。
5-9.	財務内容や事業活動状況などの経営情報を、適時・適切に開示し、企業活動の透明性を保ちます。
6-1.	それぞれの国や地域の文化や慣習を尊重し、社会との共生に努めます。
6-2.	顧客・消費者、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会等の様々なステークホルダーとの関係を重視し、適正かつ友好的な関係の維持、発展に努めます。
7-1.	社会に貢献する価値の創造に情熱を燃やし、高い理想と使命感を持って仕事に取り組みます。
7-2.	グローバルな視野で環境変化を敏感に捉え、常に問題意識と改革を志す熱意を持ちます。
7-3.	自らの役割をよく認識し、必要な能力を高めるとともに、目標に果敢にチャレンジし、その達成に努めます。
8-1.	個人の人権・人格・個性を尊重します。
8-2.	人種、国籍、性別、思想、信条、信仰、障がい等を理由とする不合理な差別をしません。
8-3.	従業員に能力開発の機会と活躍の場を提供し、多様な人材を活用し、育成します。
8-4.	コミュニケーションとチームワークを大切にす職場風土・環境を創ります。
8-5.	ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の両立)を尊重し、メリハリのある働き方を推進します。
8-6.	職場における、相手方の意に反する性的な言動や、職務上の必要性を越えた人格や尊厳を侵害する言動を許しません。
8-7.	あらゆる形態の強制労働、児童労働を排除します。
8-8.	組合活動を尊重し、より良い労使関係を築きます。
8-9.	社会への貢献を通じ従業員が誇りを持って働ける会社となります。
9-1.	世界中のパートナーと連携し、自らの能力を最大限に発揮します。

三菱レイオングループは「最高の質」を追求し、人々の豊かな未来に貢献します。最高の質を目指す商品・サービスのご提供は、お客さまの視点に立った優れた商品と細やかなサービスを提供することであり、お客さまに真に満足いただけるために欠かせない要素であると私たちは考えています。また、公正な取引、革新(イノベーション)を通して、私たちは、お客さまに対するベストクオリティをお約束します。

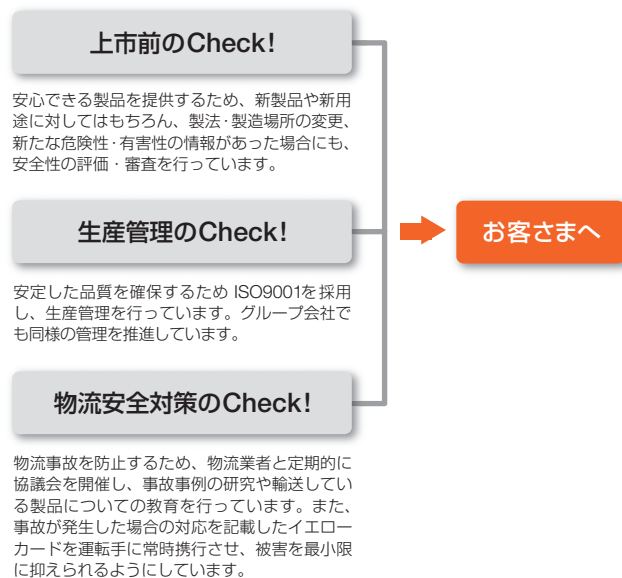
- 1. お客さまの視点に立ち、安全で高品質な製品やサービスを提供します。 P17
- 2. 公正な取引を行い、お客さまと強い信頼関係を築きます。 P19
- 3. イノベーションを通してお客さまと共に成長します。 P20

行動憲章 / 企業倫理行動基準

1. お客さまの視点に立ち、安全で高品質な製品やサービスを提供します。

工程ごとのチェックで安全な製品を提供

私たちは、上市前、生産管理、物流安全対策として以下のチェック体制を整備し、お客さまへ安全な製品をお届けしています。



コミュニケーションを通じた安全性の確保

私たちは、お客さまと積極的にコミュニケーションを図ることにより、お客さまの視点に立ち、最高の商品をお届けするために製品の安全性確保に努めています。お客さまに製品の安全性・環境性・機能性をご理解いただき、当社グループ製品に関するあらゆるご意見やご要望に対応できる体制を強化しています。

● **MSDSを提供**
化学製品を販売・提供する際に、製品安全データシート(MSDS)により、当該製品の性状、取り扱い方法、廃棄方法などの情報を提供し、お客さまに製品の安全をご納得いただいています。

● **お客さまへ技術サービス・情報を提供**
各国で異なる法規制に対応するとともに、お客さまの要請に応じて製品スペック(Material Specification)を開示しています。また、繊維加工業者に対し、技術マニュアル

の作成、技術者派遣、品質管理データベースの作成などの技術サービスを行っています。

● グリーン調達に協力

化学製品中に含まれる各種有害物質のデータをお客さまのご要望に応じて提供しています。

● オープンラボ(DNAチップ)のリニューアル

DNAチップ《ジェノパール》を幅広くお客さまに知っていただき、お客さまとの情報交換の場として、2009年10月に横浜先端技術研究所内のオープンラボをリニューアルしました。オープンラボでは、《ジェノパール》及び周辺装置の使用方法的紹介、デモンストレーションが可能です。さらにDNAチップに対するお客さまのご意見・ご要望なども伺っています。

● お客さま窓口

消費者向け製品である家庭用浄水器《クリンスイ》に関しては、フリーダイヤルのお客さま窓口を設置し、お客さまからのご意見、お問い合わせ、苦情に対応しています。

● お客さまの声を製品に活かす

展示会にも積極的に参加し、多くのお客さまとの直接対話に努めています。より満足いただける商品やサービスを目指すため、お客さまの声を製品安全や品質の向上に活かしています。

法規制への対応で万全な製品安全・品質管理

● 本登録を進めるREACH*

当社グループは、REACH法施行前より欧州の法律事務所、登録代理人との連携体制を確立し、登録物質の選定、登録準備等の計画を進めて、国内外を含むグループ全体で195物質の予備登録を完了しました。現在は本登録の推進母体である各コンソーシアムへの参加等を通じ、登録に向けて準備を進めています。2010年は高生産量物質の登録を完了する予定です。

※ REACH：(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) 欧州連合における人の健康や環境の保護のための規制

● 労働安全衛生法への対応を前倒しで完了

当社グループは、労働安全衛生法への対応を前倒しで完了しました。現在は法施行が順次進展してきているアジア各国へのGHS*対応、また欧州の実質的なGHSであるCLP規則への対応を現地法律事務所、コンサルティング会社等関係先と連携し対応を進めています。



MMAモノマーのドラム缶天板に貼られたGHS対応ラベル

※ GHS：(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム

● PCB(ポリ塩化ビフェニル)全廃の方針を決定

PCB特別措置法の施行により、当社グループでは2015年までに高濃度はもとより低濃度PCB含有機器についても全廃の方針を決定しました。この全廃には、更新時期が2015年以降であるものについても、前倒しで更新することを含みます。国はPCB特別措置法の施行とともに日本環境安全事業株式会社(JESCO)を設立し、PCBの処理を集中的に開始しました。当社グループも当該施設に処理計画を提出し、高濃度PCB含有機器の計画的な処理を予定していました。ところが2006年に処理施設のトラブルが相次いだため、現在のところ処理計画は大幅に遅れています。低濃度PCB含有機器については、処理方法が決まったので今後、適切に処理していきます。当初方針の全廃時期に遅れがでる可能性があります。廃棄できるまで、法に則り確実に保管管理していきます。

2. 公正な取引を行い、お客さまと強い信頼関係を築きます。

企業倫理行動基準

- 2-1. 販売先、購買先、業務委託先等のすべての取引先と、相互信頼に基づく適切な関係を保ちます。
- 2-2. 贈答・接待は良識の範囲で行い、不公正な目的のためには行わず、また受けることもしません。

調達先調査と新購買システムでCSR調達を本格推進

当社グループは、環境に配慮した製品を通じて最高の質を追求できるよう、CSR調達を推進しています。2006年よりCSR調達の検討を開始、2008年には以下の5項目からなるCSR調達方針を策定しました。

- 1. 法令・社会規範の遵守
- 2. 購入製品の環境保全と安全性の確保
- 3. 人権尊重と労働環境の向上
- 4. パートナーシップの構築
- 5. お取引先さまへの要望

現在、その第1ステージとして取り組んでいるのが、アンケートによる調達先の実態調査です。本アンケートは、2008年度から2010年度の3年間で取り組み、2009年度はその2回目の実施となりました。

調査概要

- (1)実施期間:2009年12月1日～2010年1月31日(約2カ月)
- (2)調査対象:金額・件数の上位約70%、計203社を対象
- (3)調査方法:CSR調達方針、及びCSR調達アンケート調査票を送付(手渡し)し、回答を依頼

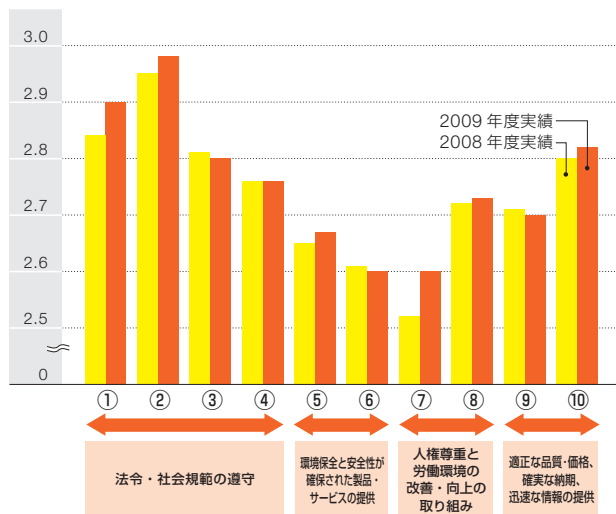
● CSR調達アンケート

要望事項	取り組み内容	自主評価※
1. 法令・社会規範の遵守	① 会社法、独占禁止法、下請法、知的財産権関連法規、労働関連法規、及び環境関連法規など、事業活動に適用される法令を遵守します。	1、2、3
	② 政治・行政とのもたれ合いや、反社会的勢力・団体に屈服したり癒着したりしません。	1、2、3
	③ 事業活動にかかわる顧客・消費者、地域社会、株主・投資家、取引先などのステークホルダーとの関係を重視し、適正かつ有効な関係の維持、発展に努めます。	1、2、3
	④ 個人・顧客情報についての入手・利用・開示について、適切な管理を行います。	1、2、3
2. 環境保全と安全性が確保された製品・サービスの提供	⑤ 環境保全と安全確保に配慮した技術・商品開発、生産活動を推進します。	1、2、3
	⑥ 事業活動や提供する製品の全ライフサイクルにわたり安全の配慮と環境負荷の低減に努めます。	1、2、3
3. 人権尊重と労働環境の改善・向上の取り組み	⑦ グローバル・コンパクト精神に則り「人権・労働基準・環境・腐敗防止」について、自社の影響力の及ぶ範囲内で、国際的に認められた規範を支持して実践します。	1、2、3
	⑧ 従業員の人権・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保してキャリア形成や能力開発を支援します。	1、2、3
4. 適正な品質・価格、確実な納期、迅速な情報の提供	⑨ 常に新しい商品、サービスの研究開発に努めて、社会的に有益な商品・サービスをお客さまに提供します。	1、2、3
	⑩ 適正な品質・価格の原材料のみを指定納期に納入するとともに、製品に関する有益な情報サービスを提供します。	1、2、3

※取り組み状況の自主評価基準

- 1点:これから周知徹底させ行動(検討)する
- 2点:取り組んでいるが、現状は未だ不十分
- 3点:取り組んでおり、ほぼ実践している

● CSR調達アンケート結果概要



アンケートの結果、「法令・社会規範の遵守」が浸透し、政治・行政とのもたれ合い、反社会的勢力・団体への屈服・癒着への対応が進んでいることがわかりました。一方、

「環境保全と安全性が確保された製品・サービスの提供」「人権尊重と労働環境の改善・向上の取り組み」が、自主評価が低い項目となりました。2010年度は、以下の3つに取り組んでいきます。

1. 取引先のCSR取り組みの把握と課題の抽出
2. 要改善取引先に対するCSR対策の支援
3. 新規取引先への同調行動の要請を継続

一方、生産活動で使用する一般消耗品については、各事業所に間接材購買システムを導入し、2009年7月から稼働しています。これにより購買の効率化を図るとともに、グリーン購入法適合品やエコマーク取得商品などのグリーン購入の促進につなげています。また、2011年度からは、第2ステージとしてCSR調達の評価基準を取り入れた新たな購買システムを稼働させます。これによって、国内におけるCSR調達の本格推進を図ると同時に、海外拠点での新購買システムの展開を計画していきます。

3. イノベーションを通してお客さまと共に成長します。

企業倫理行動基準

- 3-1. お客さまの意見に真摯に耳を傾け、誠実な対応を行うとともに、製品の開発・改良・製造及び販売に役立てます。
- 3-2. 提供した製品・サービスに、事故やトラブルが生じた場合には、迅速かつ適切な対応を行います。

お客さまと当社グループをつなぐMRCイノベーションブリッジ

当社グループは、各研究所で行われている多様な分野の研究開発品を一堂に集めた「新規研究開発品発表会～MRCイノベーションブリッジ～」を本社にて定期開催しています。MRCイノベーションブリッジは、研究開発から生まれた新たな開発品を市場の最新の声を知る営業担当者に紹介し、用途開発や販路などのアイデアを集めることで事業化への可能性を広げるために行われている取り組みです。当社は、事業の成長とは、お客さまとの「共創」「共業」と考えており、これによってお客さまに対して新しい技術やアイデアを提案することを目指しています。



展示パネルを見る参加者

2009年10月に横浜先端技術研究所にて、R&Dの成果を発表する社内イベント「2009年度総合技術研究発表会」と同時に、イノベーションブリッジを開催いたしました。この発表会は、研究員だけでなく、営業社員も参加するイベントで、18の新規開発テーマに関するパネルと開発品のサンプルが展示されました。研究発表会に参加した従業員が展示会場へも足を運び、満員の会場各所でコミュニケーションが図られ、研究開発への関心の高さが感じられました。

三菱レイヨングループは「最高の質」を追求し、人々の豊かな未来に貢献します。

私たちは、安全の確保と環境保全への積極的な取り組みによって、「最高の質」を追求しています。その取り組みは、企業倫理行動基準に基づき推進されています。私たちは、法令遵守、透明な経営、社会との共生を通じて、社会・環境に対するベストクオリティをお約束します。

4. 安全の確保と環境の保全に積極的に取り組みます。.....	P21
5. 法令を遵守し、情報の開示及び管理を適切に行います。.....	P25
6. 多様な文化を尊重し、社会及びステークホルダーとの共生に努めます。.....	P27

4. 安全の確保と環境の保全に積極的に取り組みます。

企業倫理行動基準

- 4-1. 安全を全ての事業活動において優先するものとし、安全操業の確保、化学物質の適正管理を含む製品・サービスの安全性の確保に自主的に取り組みます。
- 4-2. 生物多様性を含む地球環境の保全に積極的に取り組み、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・再利用に努め、環境負荷の低減に貢献する新技術や製品・サービスを開発します。

安全活動

● 中期経営計画とリンクした三菱レイヨングループの安全・防災への取り組み

1. 2009年度の活動概要

2009年度は、2008年度に引き続き中期経営計画で掲げた 1)「休業災害と重大事故ゼロ」 2)「グループ会社の支援」 3)「対外約束事項の履行」を柱に、2008年度よりもさらに成果が上がるように活動の内容を見直しながら、安全・防災に取り組みました。

1) 休業災害と重大事故ゼロに向けて

● 国内の事業所を中心に実施した活動

- ① 経営幹部が安全の重要性を直接語りかける安全大会 (7月/4事業所)

- ② 各職制による毎日の一斉巡回(13時～13時半)
- ③ 自職場の過去の災害を風化させないための安全行事
- ④ 安全強化月間(12月)

● グループ会社も含めて実施した活動

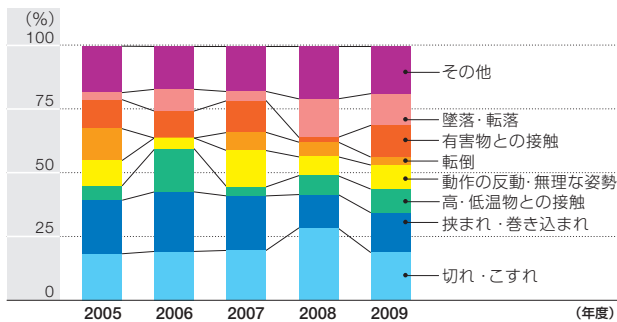
- ① 各事業所と国内グループ会社の安全担当者の集合教育
- ② 新規及び更新設備の安全性評価(実施対象範囲の拡大)
- ③ 総合監査の報告・議論の内容の充実
- ④ 三菱麗陽(上海)管理有限公司の安環品*・コンプライアンス室による中国グループ会社の監査など

*安環品：安全・環境・品質

● 労災について

グループ全体の総件数は、前年度のほぼ6割に減少し、ここ数年の中では最少となりました。特に協力企業と4事業所内のグループ会社が大きく減少しました。休業災害の件数も前年度の6割程度に減少しましたが、さらなる努力を続けていきます。

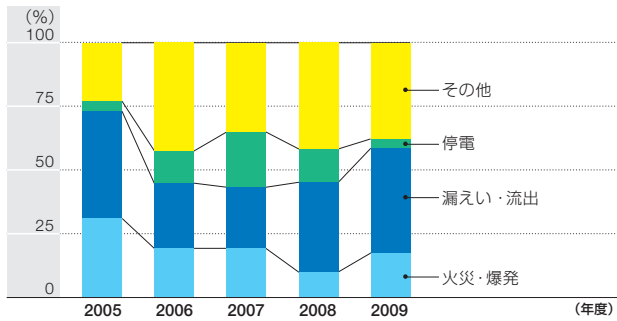
■ 労働災害発生原因(MRCグループ)



● 事故について

グループ全体の発生総件数は、ここ4年低下傾向にありますが、漏えい・流出事故の件数はほとんど変わっていません。早期発見、早期対応により、大きな事故には至っていませんが、今後は異常を発生させない予防管理に力を入れ、一層の対策を進めていきます。

■ 事故発生原因(MRCグループ)



2) グループ会社の支援

2009年度も2008年度に引き続き、国内の製造関係のグループ会社に対して、安全環境担当者の教育を2回実施しました。改正された法令や安全管理手法、MRCの活動状況の紹介など、実務を行う上で参考となるものをその内容としました。また、中国では、2009年度も三菱麗陽(上海)管理有限公司の安環品・コンプライアンス室が、安全管理体制の強化・拡充、監査、教育など多岐にわたって施策を実施しました。

3) 対外約束事項の履行

化学物質の環境への排出量削減、廃棄物の外部埋立量削減など環境負荷軽減に向けた活動は、計画通り進捗しています。地球温暖化対策については、2009年度も工場の稼働率が低く、二酸化炭素(CO₂)の総排出量は減りました。その一方で、エネルギー消費原単位は悪化しています。しかし、省エネルギー等の努力で2008年度より改善されました。

※エネルギー消費原単位指数については、P24の地球温暖化防止への取り組みもご参照ください

2. 2010年度の活動計画

1) 休業災害と重大事故ゼロを目指して

第6次中期経営計画の最終年度となる2010年度は、2008～2009年度に実施してきた活動を継続します。

2) 事故撲滅に向けて

減少傾向が見られない流出事故の防止については、予防管理に重点をおき対応していきます。

3) 地球温暖化防止への取り組み

2008年度から京都議定書第一約束期間(2008～2012年)に入りました。2008～2009年度は稼働率が低くCO₂の総排出量は減りましたが、今後、事業活動が回復すれば、排出量は増えていきます。今後も継続して温室効果ガス発生量のさらなる削減に取り組んでいきます。

※地球温暖化防止への取り組みについては、P24もご参照ください

4) その他

化学物質の管理、化学物質審査規制法(日本)やREACH(EU化学品規制)への対応、PL(製造物責任)教育など昨年度の活動をさらに充実させて継続していきます。

安全3原則

- 決めたことは守る
- 安全優先の行動をとる
- 管理者は安全確保の責務を果たす

Three Principles of Safety

- Honor your commitments
- Make safety your top priority in your conduct
- Managers shall be responsible for securing safety

关于安全的基本三原则

- 遵守已定事项
- 采取安全优先的行动
- 管理者履行确保安全的职责

※「環境・安全・品質に関する監査結果」はウェブサイトに掲載します

環境負荷低減への取り組み

● 化学物質排出削減活動

MRCグループは、第4期化学物質排出削減計画(目標年度:2010年度)に基づき削減活動に取り組んでいます。

また、削減計画を確実に進めるために個別管理物質の2010年度の削減目標を策定しました。

【目標】

1. 総排出量の削減(目標年度:2010年度)

- ① MRCグループ(MRC及び2003年度末までに稼働したグループ会社)から排出されるMRC-PRTR調査対象物質*(490物質)の総排出量について、2000年度(基準年度)の50%にする。
- ② 2004年度以降に稼働したグループ会社については、排出されるMRC-PRTR調査対象物質(490物質)の総排出量を2007年度(基準年度)の75%にする。

2. 個別管理物質の排出量削減(目標年度:2010年度)

以下の物質毎に排出量の目標を設定し、削減する。

- ① MRCにおいて大気への排出量の多い大気汚染防止法優先取組物質を含むVOC16物質(MRCにおける大気への排出量)
- ② MRCグループにおいて排出量の多い5物質(MRCグループにおける全排出量)

【結果】

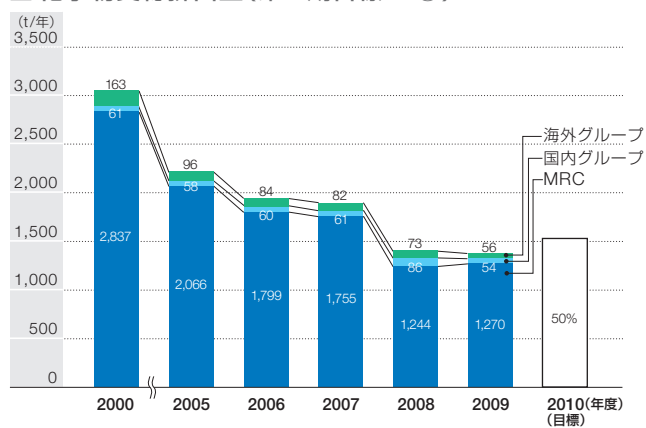
総排出量は、2009年度も生産量減少の影響により、目標値よりも減少しました。生産量が回復しても目標を達成すべく削減活動を進めていきます。

また、個別管理物質の排出量も1物質を除き目標値よりも減少しました。

※MRC-PRTR調査対象物質

日本化学工業協会が会員企業に対し実施しているPRTR調査の対象となっている480物質(法による届出対象物質354物質を含む)に、MRCからの排出量が多いジメチルアセトアミドほかを加えた物質群のこと

■ 化学物質総排出量(第4期目標1.①)



● 廃棄物の削減・リサイクル

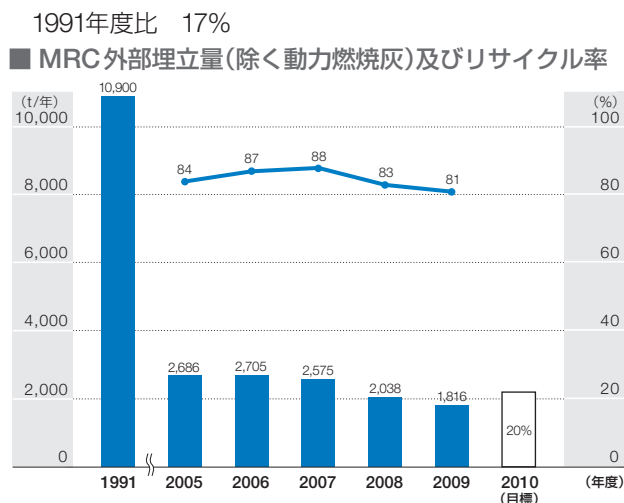
MRCでは、動力燃焼灰を除く外部埋立量について2010年度の削減目標(2007年度見直し)を定め、削減に努めています。2009年度は、生産量の減少に加え削減対策が進んだことから、2010年度目標を大幅に上回る削減となりました。

MRCにおける全廃棄物量については、82千トン(前年度比10千トン減)となりました。リサイクル率については、新しい製品製造に伴う廃液のさらなる増加により悪化しました。

【目標】

外部埋立量(除く動力燃焼灰)を2010年度までに1991年度比20%にする。

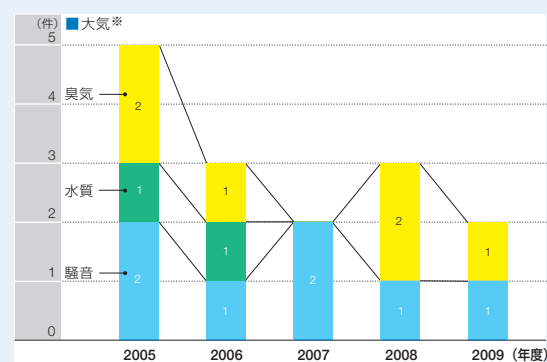
【結果】



環境に関する苦情

2009年度、三菱レイヨン大竹事業所は「騒音」、海外グループ会社は「臭気」に関する苦情を受けました。いずれも原因となった不具合を直ちに改善し、再発防止に努めています。三菱レイヨングループは、今後も地域住民の方々の生活に配慮した事業活動に努めていきます。

■ MRCグループへの苦情(件数)



※大気に関する苦情件数は、2005年度から2009年度までは0件でした

地球温暖化防止への取り組み

● 低炭素社会に向けて

私たちは地球温暖化防止のために、色々な活動を行っています。MRCグループから排出される温室効果ガスは、CO₂がほとんどです。その内、8割がエネルギー起源のCO₂です。そこで私たちは、省エネルギーを中心に、燃料転換や省資源活動に工夫を凝らしながら、CO₂の排出削減に努めています。

私たちの主な活動

- 生産部門や事務所における省エネルギー活動
- 物流部門における省エネルギー活動、燃料転換
- エネルギー部門を中心にした省エネルギー活動、燃料転換
- 省資源活動

2008年度以降、これまでの活動を見直し、エネルギーフロー図を新たに作成して、エネルギーロスの撲滅に励んでいます。

【目標】

● エネルギー消費原単位

1990年度と比較して2008~2012年度の平均値で、20%以上削減する。

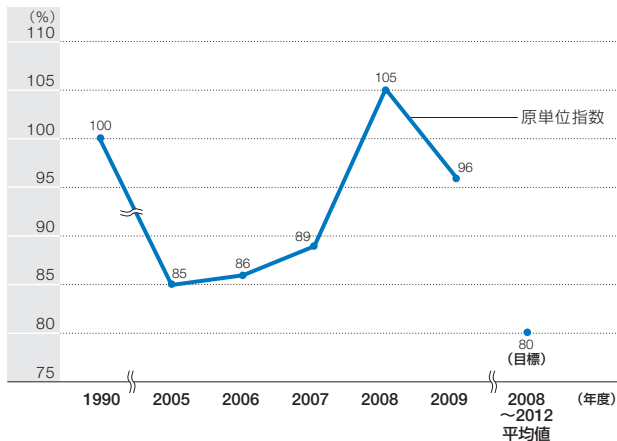
● エネルギー起源CO₂排出量

2008~2012年度の平均排出量を、1990年度の値以下にするよう努力する。

【結果】

生産量減少の影響で、目標に対しては悪化した状態が続いていますが、生産現場の省エネルギー努力の結果、昨年に対して9%改善できました。今後とも目標達成に向け、省エネルギー努力を続けていきます。

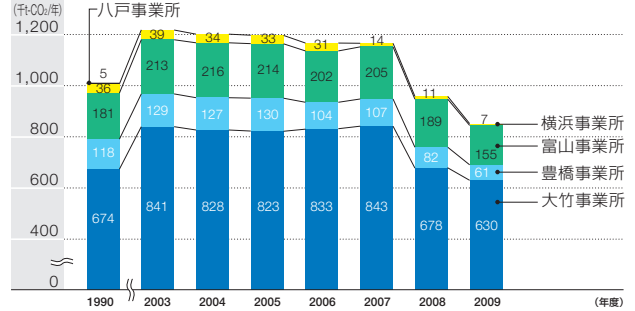
■ MRCエネルギー消費原単位指数



※ エネルギー消費原単位指数の算出方法は基準製品換算方式

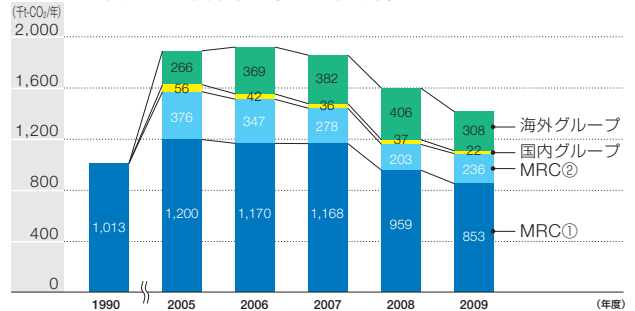
※ 2009年度に値の見直しを実施し、一部値を修正

■ MRCエネルギー起源CO₂排出量



※ 2009年度に算出方法の見直しを実施し、一部値を修正

■ 温室効果ガス排出量 (CO₂換算)



※ MRC ①は国内4事業所のエネルギー起源CO₂発生量
 ※ MRC ②は地球温暖化対策推進法、省エネルギー法改正に伴って追加した対象由来のCO₂排出量

※ 国内の構内グループ会社はMRC 本体を含めて集計

※ 2009年度に算出方法の見直しを実施し、一部値を修正

■ GHGインベントリー集計結果 (CO₂換算)

2009年度内訳 (千t-CO ₂ /年)	CO ₂		その他5ガス
	エネルギー起源	非エネルギー起源	
MRC	876	212	4
国内グループ	22	0	1
海外グループ	157	151	0

※ エネルギー起源CO₂には、社用車、物流によるCO₂排出量を含む

■ 物流(外部委託)におけるCO₂排出量

年度	2005	2006	2007	2008	2009
CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂ /年)	42	17	15	11	11

※ 2006年度より改正省エネルギー法に準拠し、算出方法を変更

環境関連データの集計対象

製造加工を主体業務とする会社を対象としています。本文中の表記については①~④をご覧ください。対象となる会社、データの詳細はウェブサイトをご覧ください。

- ① MRCグループ: ②~④を加えたもの
- ② MRC : 三菱レイヨン及び三菱レイヨン事業所内のグループ会社
- ③ 国内グループ: ②以外の国内の連結子会社
- ④ 海外グループ: 海外の連結子会社

ウェブサイトもご覧ください。
<http://www.mrc.co.jp/csr/>

CSR>環境・安全活動

- 安全・環境・品質管理体制
- 環境負荷全体像
- 化学物質排出削減への取り組み
- 地球温暖化防止への取り組み
- 安全・防災への取り組み
- 廃棄物削減への取り組み
- 環境データ

5. 法令を遵守し、情報の開示及び管理を適切に行います。

企業倫理行動基準

- 5-1. 国際ルールを守り、各国の法令及び会社の規則を遵守します。
- 5-2. 高い倫理観と社会的良識を持ち、違法の疑いのある行為は行いません。
- 5-3. 独占禁止法その他の関係法令を遵守し、カルテルや談合、優越的地位の濫用などを行わず、公正で自由な競争を行います。
- 5-4. 外国為替及び外国貿易法その他の関連法令を遵守し、輸出管理を適正に行い、国際的な平和と安全の維持を妨げるおそれのある製品や技術の輸出は行いません。
- 5-5. 営業秘密や特許権、著作権、技術ノウハウ等の知的財産を侵害しません。
- 5-6. 従業員や取引先等の第三者の個人情報については、個人情報保護法等の法令に従い、厳重かつ適正に管理します。
- 5-7. 秘密情報を適切に管理し、インサイダー取引の発生を防止します。
- 5-8. 違法な政治献金や利益供与は行わず、反社会的勢力や団体には毅然と対応します。
- 5-9. 財務内容や事業活動状況などの経営情報を、適時・適切に開示し、企業活動の透明性を保ちます。

コーポレートガバナンス

● 社長直轄の監査室を設置

三菱レイヨングループは、監査役、会計監査人による監査に加えて、社長直轄の監査室を設置し、社長自らのリーダーシップのもと、内部監査を実施しています。監査役、会計監査人及び監査室は定期的に情報交換を行い、社長も監査役、会計監査人との連絡会を持つなど相互に連携し、業務運営の改善、向上に努めています。

● 内部統制システムの整備進む

三菱レイヨングループは、「内部統制基本方針」に基づき内部統制システムを構築し、一層の整備に取り組んでいます。2009年度は「リスクマネジメント体制」を継続強化するとともに、財務報告の信頼性を保つために必要な内部統制システムの整備を推進し、適正に運用しました。

コンプライアンス

● 教育・研修・PRでコンプライアンスを徹底

三菱レイヨングループは、コンプライアンスは社会から信頼を得て成長していくための必須条件であるとの強い認識のもとに、年2回開催の企業倫理委員会において決定した活動方針に基づき、教育・研修・PRなどを実施して徹底を図っています。

2009年度は、外部講師を招いて独占禁止法の基礎知識、ケーススタディ等を内容とする独占禁止法に関する講演会を実施しました。

また、新任の経営補佐職を対象として、コンプライアンスの基本、顧客・会社・競争相手・社会等との関係におけるコンプライアンスについての学習と理解度テストをeラーニングにより実施しました。

リスクマネジメント

● リスク分析評価基準を改訂

三菱レイヨングループのリスク管理の取り組みは、リスク管理委員会が方針を決定し、基本プロセスを統括しています。また有事の際には、同委員会のもとに「危機対策本部」を設置し、損害の拡大抑止と早急な復旧に取り組みます。業務執行にかかわる重要リスクについての管理方針・管理方法、並びに想定される事例毎の危機管理対応方法を「リスク管理規則」に定め、この規則に沿った運営を行っています。2009年度は、リスク分析評価基準を改訂し、リスクマネジメントの整備を推進しました。

● 海外リスク管理

中国コーポレートリスク管理体制を強化 ～リスク管理PDCAサイクルの確立～

中国グループ会社各社均一のコーポレートリスク管理を徹底するために、リスク管理PDCA(Plan, Do, Check, Act)サイクルの確立を図りました。

1. 標準化規程管理の導入 (PDプロセス導入)

● 制度リスクに直結する4規則を導入

- ①就業規則
- ②登記・許認可管理
- ③規程類管理
- ④コンプライアンス管理

● 事業リスクにつながる3分野の規則を整備

- ①業務管理 (与信、購買、物流)
- ②情報管理 (文書管理、取引先管理)
- ③財務管理 (財務会計、税務)

2. 中国コーポレートリスク棚卸しプロセスの策定・実施 (CAプロセス導入)

登記、経営管理、人事労務、業務、総務、財務を対象に、直近のリスク内容、対応策、ルール整備状況を調査するとともに、標準化規程管理の運用状況をチェックしました。

3. 中国コーポレートリスク責任者会議の開催 (PDCAプロセス導入)

中国グループ各社のリスク管理水準の底上げ、ノウハウ

の共有、中国地域軸での事業運営課題の検討・推進を目的とし、以下2回の会議を実施しました。

第1回 2009年 6月 リスク管理制度導入決定

第2回 2009年11月 人材育成制度導入決定

2010年度は、以下3点を重点課題として取り組んでいきます。

1. 中国コーポレートリスク管理制度の運用開始・定着化
2. 中国地域人事労務管理制度の整備
3. 三菱レイヨン内部統制管理と中国コーポレートリスク管理制度の連動化

中国安環品^{*1}リスクマネジメントの推進

事業運営上致命的となる安環リスク^{*2}に対する諸案件の対策指導を行うとともに、特に2009年度は「中国安環品リスクマネジメントシステム」構築に注力しました。また、重要施策として、内部統制7規則を決定した中国安環品会議や相互監査、安環担当者^{*3}集合教育などを実施しました。

2010年度は、以下3点を重点課題として取り組んでいきます。

1. 安環品リスクマネジメントシステムの定着化
2. 安環担当者の管理能力向上指導
3. 予防保全の視点からの設備保全確保活動

※1 安環品：安全・環境・品質

※2 安環リスク：安全環境リスク

※3 安環担当者：安全環境担当者

● 情報セキュリティ

三菱レイヨングループは、「情報セキュリティ

ポリシー」を2004年度に

制定し、「情報セキュリ

ティ委員会」を中心に情

報セキュリティ強化の活

動をしています。2009年度は、モバイル機器の点検や内部統制(J-SOX)の面から各情報へのアクセス権の管理強化を実施しました。また、ICカード^{*1}(PIAS^{*2}カードと称す)を活用し、施設や設備機器などフィジカル面からのセキュリティ強化策の適用範囲拡大を進めました。引き続き、情報セキュリティ強化活動のPDCAサイクルを推進します。

PIASカードのサンプル



※1 ICカード：情報(データ)の記録や演算をするためにICチップ(集積回路)を組み込んだカード

※2 PIAS：三菱レイヨングループ統一の入退室管理システム (Physical Security Integrated Admission System)

6. 多様な文化を尊重し、 社会及びステークホルダーとの共生に努めます。

企業倫理行動基準

- 6-1. それぞれの国や地域の文化や慣習を尊重し、社会との共生に努めます。
- 6-2. 顧客・消費者、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会等の様々なステークホルダーとの関係を重視し、適正かつ友好的な関係の維持、発展に努めます。

次世代育成活動

1. 未来の科学者を育てる

三菱レイヨングループは、経済産業省の次世代教育プログラムである「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」及び「早期工学人材育成事業」に参加しました。当社グループは、「次世代育成活動」をCSR活動の重点課題にとらえ、事業所や研究所の本業を通じた社会貢献を目指しています。経済産業省の次世代教育プログラムが目指す「未来の科学者を育てる」が、当社グループの活動と一致することから、中央技術研究所と横浜先端技術研究所が参加しました。

社会人講師活用型教育支援プロジェクト 「地球と生命を守る水の浄化」

(2009年12月実施)

実施校:広島市立草津小学校6年生の4クラス

授業内容:水が限りある貴重な資源であることを理解し、
水を浄化する中空糸膜の技術や活用方法を学ぶ

講師:中央技術研究所 研究企画推進室 加茂 純さん



水資源を大切にすることの重要性をあらためて確認

早期工学人材育成事業

「プラスチックをつくろう！」

(2009年12月実施)

実施校:松戸市立第四中学校1年生の3クラス

授業内容:光硬化樹脂を用いて、光のエネルギーで物質が
固まる現象を体験する

講師:横浜先端技術研究所の入社2年目の若手社員9名と
マネジメント層の3名



自分でつくるプラスチックに興味津々

2. 将来のファッション業界を担う学生を支援

三菱レイヨン・テキスタイルは、学校法人文化学園と協力し、2007年より《ソアロン》デザインコンテストを開催しています。同学園の生徒を対象に、トリアセート長繊維《ソアロン》を使用したデザインを募集し優秀作品を選出しています。2010年1月に開催された今回のコンテストでは、優秀作品に選ばれた9点が商品化され、小田急百貨店新宿店にて期間限定で販売されました。期間中、デザインを担当した学生が接客し、商品化から販売・接客までを経験していただきました。

地域交流

当社グループは、事業所周辺の地域住民、小学生、従業員の家族などを対象とした工場見学を積極的に実施しています。親子で参加できる実験プログラムなどを取り入れ、ものづくりの現場を通じた地域交流を積極的に展開しています。



大竹市立大竹小学校5年生の工場見学(大竹事業所)

社会貢献活動

1. 清掃活動

きれいなまちづくりのために、事業所周辺地域の清掃活動を定期的に行い、従業員やその家族が参加しています。社内の活動だけでなく、自治体やNPO主催の清掃活動へも参加しています。



朝倉川530大会(豊橋事業所)



事業所周辺の清掃活動(富山事業所)

2. Humanity Project

ダイヤナール・アメリカ社の従業員は、2008年から、Habitat for Humanity(ハビタット・フォー・ヒューマニティ:住宅建築を通して住居者の自立を支援するNGO)の

活動に参加しています。ダイヤナール・アメリカ社はこれまで、4軒の地域住民に対し造園のお手伝いをしました。2010年にはさらに2件実施しました。今後も本業を活かすボランティア活動を継続していく予定です。



ボランティア活動に参加するダイヤナール・アメリカ社の従業員

株主・投資家とのつながり

1. 情報開示に対する姿勢

三菱レイヨングループは、「適切な情報の開示と秘密情報・個人情報の管理」を原則の一つとして掲げ、さらに2008年4月には当社グループの企業経営に関する重要な情報を、開示基準に則り、適時・適切な方法で開示するため「企業情報開示規則」を制定し、遵守しています。IR活動においても株式市場に対する適時・適切な情報開示、ウェブサイトを通じた最新ニュースの配信や会社情報の提供、各種業績資料の開示など、当社グループの正しい情報を発信しています。

2. 2009年度の実績

2009年5月のルーサイト社との経営統合に関して、統合手続き完了に至るまでの情報開示を適時実施しました。また、当社は中期経営計画を見直し、2009年8月に、2018年近傍の当社グループのありたい姿「New Design MRC」を発表、ステークホルダーに対して、当社の今後の目標や主要事業の課題を表明しました。さらに、2009年11月に発表した三菱ケミカルホールディングスとの経営統合に関する情報開示についても適時、情報開示を実施しました。特に「公開買い付け」や「株式交換」など非定例な株式取引作業を行う個人投資家に配慮し、わかりやすい情報提供と状況説明を行いました。

3. 今後のIR活動

三菱ケミカルホールディングスのグループ会社として今後も引き続き適時・適切な情報の開示を心がけ、株主・投資家の皆さまに対し、わかりやすく積極的なIR活動を実施してまいります。

三菱レイヨングループは「最高の質」を追求し、人々の豊かな未来に貢献します。

私たちは、従業員一人ひとりが自己変革を続け、自分の可能性を追求することによって、「最高の質」を提供できると考えています。当社グループは、従業員自らが自己を高め、その能力が最大限に発揮できる環境構築を目指し、自らに対するベストクオリティを実現できる職場づくりを進めています。

- 7. 仕事に対する情熱と使命感、そして自己を変革する勇気を持ち続けます。 P29
- 8. お互いの個性を尊重し、健康で働きやすい環境を構築します。 P30
- 9. 世界中のパートナーと連携し、自らの能力を最大限に発揮します。 P32

7. 仕事に対する情熱と使命感、 そして自己を変革する勇気を持ち続けます。

企業倫理行動基準

- 7-1. 社会に貢献する価値の創造に情熱を燃やし、高い理想と使命感を持って仕事に取り組みます。
- 7-2. グローバルな視野で環境変化を敏感に捉え、常に問題意識と改革を志す熱意を持ちます。
- 7-3. 自らの役割をよく認識し、必要な能力を高めるとともに、目標に果敢にチャレンジし、その達成に努めます。

成長力と競争力の源は人材

三菱レイヨングループは、企業の成長力・競争力の源泉は人と組織の力であると考えています。人材確保と育成・活用を経営の重要課題と位置付け、重点的に取り組んでいます。

● 社員の自発的な能力開発を支援

日常業務の遂行を通じた能力開発(OJT)や各種研修制度、自己啓発支援等を組み合わせ、社員の自発的な能力開発を支援しています。新入社員研修や役割に応じた各研修では、人権の尊重、法令遵守、企業倫理の徹底、安全環境管理の推進を共通テーマとして採り上げています。また、ルーサイト社との統合を経て、ますます海外への事業展開が進む中、各地域の文化や制度を理解してマネジメントできる人材の育成を強化しています。

● キャリア開発演習で将来の姿を描く

主に若手総合職社員向けにキャリア開発演習を行います。三菱レイヨングループ社員としての成長イメージを掴み、中長期的視点での能力開発に努めることを狙いとしています。

● 職場の中核としての役割を認識し行動する

経営補佐職への昇格を前に、自らの役割を認識し、具体的な行動に落とし込むことを狙いとした中核社員向け研修を行っています。チームを見る視点、動かすヒントを得て、成果を生み出すチームづくりと、その中心的存在としての自身のあり方を学びます。

● 職場のリーダーとして組織力向上を目指す

新たに経営補佐職に昇格した社員向けに新任管理職研修を実施し、コミュニケーションやリーダーシップのあり方をはじめとするマネジメント力の養成を行い、組織力の強化を目指します。技術系の新任管理職には、製造現場のリーダーとして活躍するための安全・生産管理に特化した研修を行います。

● 50歳代管理職の活性化

再雇用制度等、定年以降も働き続ける選択肢が増えた中、60歳以降のライフデザインを視野に入れ、50歳代の働き方、能力開発を考えるキャリア開発研修や、経済生活基盤への認識を高めるためのセカンドキャリア支援セミナーを行っています。

● 社員一人ひとりの能力を最大限に引き出す人事評価システム“COM-PAS”

三菱レイヨングループがUS*企業として成長し続けるためには、グループ各社社員一人ひとりのベクトルを揃え、それらを強固に結束させることが何よりも重要と考えて

います。そこで、組織内のコミュニケーションを活発にして、各社員が組織目標を共有、目標に向け果敢にチャレンジし、その実現に成果をあげた人を適切に評価する人事考課制度「COM-PAS (Communication, Plan, Action & Success)」を2006年に導入しました。この制度をさらに実効あるものにするため、毎年管理職を中心に考課者研修を行い、評価の公平性、納得性、透明性を高めるよう努めています。目標設定から考課に至るまで、目標管理を軸としたこの人材マネジメントプロセスにより、社員個々人の能力を最大限に引きだし、ひいてはこれがグループ全体の組織力発揮につながると考えています。

※US：独自性と優位性をあわせ持った事業 Uniqueness Specialties を意味する



COM-PASの制度説明会(2009年度までにのべ670人が受講)

8. お互いの個性を尊重し、健康で働きやすい環境を構築します。

企業倫理行動基準

- 8-1. 個人の人権・人格・個性を尊重します。
- 8-2. 人種、国籍、性別、思想、信条、信仰、障がい等を理由とする不合理な差別をしません。
- 8-3. 従業員に能力開発の機会と活躍の場を提供し、多様な人材を活用し、育成します。
- 8-4. コミュニケーションとチームワークを大切にする職場風土・環境を創ります。
- 8-5. ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の両立)を尊重し、メリハリのある働き方を推進します。
- 8-6. 職場における、相手方の意に反する性的な言動や、職務上の必要性を越えた人格や尊厳を侵害する言動を許しません。
- 8-7. あらゆる形態の強制労働、児童労働を排除します。
- 8-8. 組合活動を尊重し、より良い労使関係を築きます。
- 8-9. 社会への貢献を通じ従業員が誇りを持って働ける会社となります。

従業員一人ひとりの職業生活と家庭生活の充実を目指して

● 仕事と家庭の両立支援策

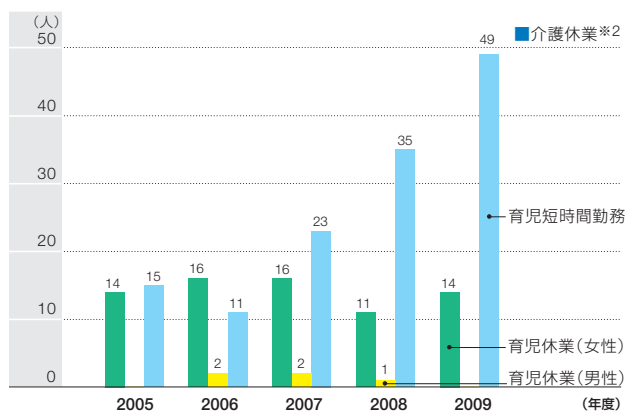
2005年度より次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、法を上回る育児・介護関連制度を整え、従業員の仕事と家庭の両立を積極的に支援しています。

またダイバーシティ推進への取り組みの第一歩として女性のさらなる活躍を支援する取り組みを始めました。従業員一人ひとりが生き生きと活躍できる環境づくりを進めることで、多様な人材による、多様で効率的なアウトプットの実現を目指します。

2008年及び2010年に「基準適合一般事業主」として東京労働局の認定を受け、次世代認定マーク(愛称:くるみん)を取得。



■ 育児・介護関連制度利用者数※1



※1 三菱レイヨン及び三菱レイヨン・エンジニアリングにて集計
 ※2 介護休業者数は、2005年度から2009年度までは0人でした



ワーク・ライフ・バランス推進関連の配布冊子

● ウェルカムバック制度

自己都合で三菱レイヨンを退職した社員が、再び当社で活躍できるよう、2008年1月より退職者復職登録制度を開始しました。出産や介護といった退職理由に限らず登録が可能な点が特長で、さまざまなライフステージの状況変化に適応した新しい退職者復職制度といえます。2010年4月現在、19名の登録者(女性14名、男性5名)がいます。

働きやすい職場のために

● 人権保護

三菱レイヨングループは、人権が尊重される公正な職場環境づくりに努めています。また各種社員研修において人権啓発の講座を設け、人権尊重の意識醸成に取り組んでいます。

セクシャルハラスメントについても、就業規則の中でセクハラを許さないという姿勢を明確にし、社内報や社員研修において啓発を行っています。また本支店・各事業所に相談窓口を設けるほか、対策委員会を設置し、万が一発生した場合でも速やかに対応できる体制づくりを行っています。

● 障がい者雇用

障がい者の雇用率については、2010年3月現在1.89%となっています。企業の社会的責任の一環として、今後とも法定1.8%の達成、さらなる向上を目指して求人活動を行うとともに、職場の開発に全社的に努力していきます。

● 再雇用制度

三菱レイヨンでは2001年度より再雇用制度を開始し、改正高年齢者雇用安定法(2006年改正)の主旨に基づき再雇用を行っています。全社員が定年以降も現役時代と同様に高い意欲をもって働き続けられるよう、働き方に応じた処遇制度を設けています。

● 私傷病欠勤・休職からの復職・復帰支援

心身の病気によって休業した社員がスムーズに職場復帰するためのプログラムや制度を整備しています。療養中は当社産業医を交えたフォローを行い、個別に職場復帰プログラムを作成、休業者が必要な準備期間を経て、段階的に完全復帰できるよう支援しています。

多様な人材を採用

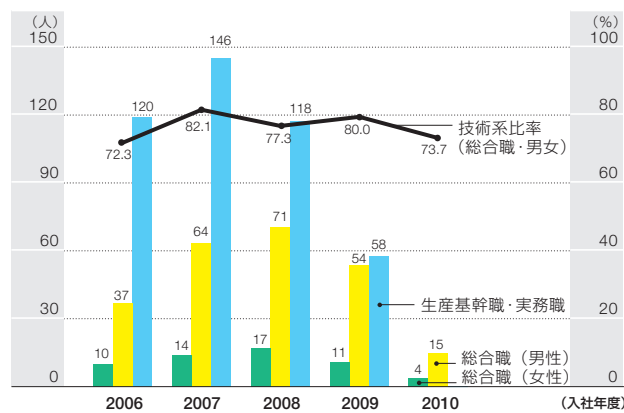
● 新卒及び随時採用の基本方針

当社グループが目指す姿を実現する可能性を秘めた多様な人材を継続的に採用しています。新卒者の定期採用のほか、即戦力の確保を目指した随時採用にも力を入れています。

● インターンシップ

三菱レイヨンでは、主に大学、大学院、高等専門学校の学生を対象にインターンシップを行っています。毎年10名～30名(2009年度実績29名)を受け入れ、職場経験を通じて、自身のキャリアプランについて考える機会を提供しています。また外国人留学生にも門戸を開いています。

■ 三菱レイヨンにおける採用人数



※2010年4月現在(随時採用含む)

行動憲章 / 企業倫理行動基準

9. 世界中のパートナーと連携し、 自らの能力を最大限に発揮します。

チームでグローバルCSR経営を推進

三菱レイヨングループは、ルーサイト社との統合による相乗効果を最大限に発揮できるよう、機能やミッションに応じてさまざまなプロジェクトチームを組織し、両社が一体となって経営統合を推進しています。

事業に直接かわかることはもちろんのこと、コミュニケーション、人事、情報システム・IT、法務、財務・会計、税務、研究開発、安全・環境・品質、知的財産、エンジニアリングなどさまざまな機能に応じたファンクショナルチームや、中長期の任務に対応するための組織横断的なワーキンググループを編成して取り組んでいます。各チームは、組織の役割や目標、統合の相乗効果を示した計画を作成し、PMO(プロジェクト事務局)支援により、各組織のプロジェクトの進捗目標に沿って適宜見直しを図りながら活発に議論を行っています。各国のメンバーと統合プロジェクトを効率的に進めるためには、直接会って交流を深めること

はもちろん大切ですが、実際には電話会議やウェブ会議などを駆使して、時差や地理的な距離を克服していく必要があります。

言葉や文化が異なるさまざまな国や地域のパートナーと協働していくためには、互いを尊重し、信頼することが不可欠となり、常に協力し合う気持ちを大切にしています。



ファンクショナルチームの打ち合わせ

会社概要

2010年9月現在

商号	三菱レイヨン株式会社 (MITSUBISHI RAYON CO.,LTD.)
本社住所	東京都港区港南一丁目6番41号
創業	1933年8月31日
資本金	532億29百万円
連結子会社	90社(国内28、海外62)
持分法適用関連会社	16社(国内12、海外4)
事業所	大竹事業所／豊橋事業所／富山事業所／横浜事業所
研究所	中央技術研究所／横浜先端技術研究所／豊橋技術研究所／生産技術研究所
支店等	大阪支店／北陸出張所
従業員数	連結:8,427人(2010年3月31日現在)

2009年度業績(連結)

当期の海外経済は、各国の金融・財政政策の効果により最悪期を脱し、中国を中心とする新興国に牽引される形で回復の動きが見え始めました。日本経済においては、アジア向けを中心に輸出が回復を続け、景気は回復傾向を辿りつつも引き続き低い水準にとどまりました。

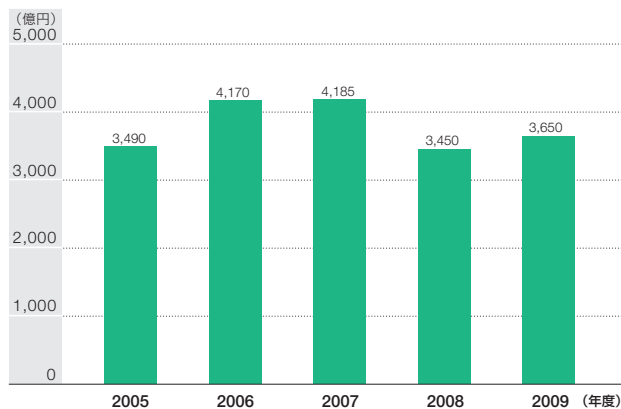
このような経営環境の中で、当社グループはルーサイト社との統合により、MMA系事業における世界ナンバーワン企業グループとしての大きな一歩を踏み出しました。また、2009年8月に第6次中期経営計画を見直し「New Design MRC」を策定、「高収益型、成長型三菱レイヨングループ」の実現に向けた具体的な施策に取り組みました。

さらに2010年3月には、三菱ケミカルホールディングスグループ入りし、同グループ基幹事業会社の一つとな

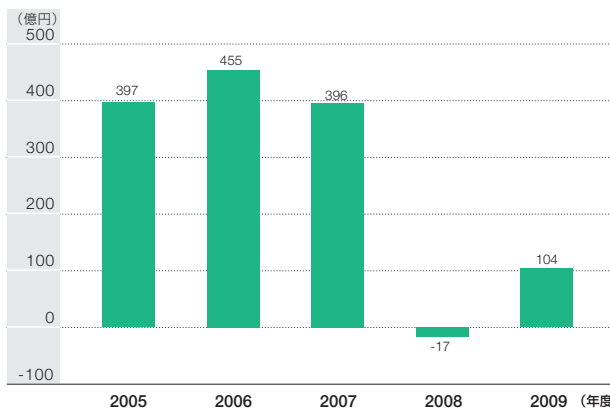
りました。今後は、同グループの事業、インフラ、研究開発など各分野での統合効果を早期に発現させ、「世界市場でトップの事業群を構築する」という基本目標の実現を加速していきます。

当期の連結営業成績については、急速に減退した需要は回復を続けているものの、世界的な景気後退以前の水準には戻らず、さらに、急激な為替変動による多額の為替差損や在外子会社における固定資産減損損失などの影響を受けました。その結果、売上高は3,650億47百万円(前期比5.8%増)、数理計算差異償却後の営業利益は54億33百万円(前期は76億12百万円の営業損失)、経常損失は61億35百万円(前期は37億58百万円の経常損失)、当期純損失は50億13百万円(前期は289億50百万円の当期純損失)となりました。

■ 連結売上高推移



■ 連結営業利益推移



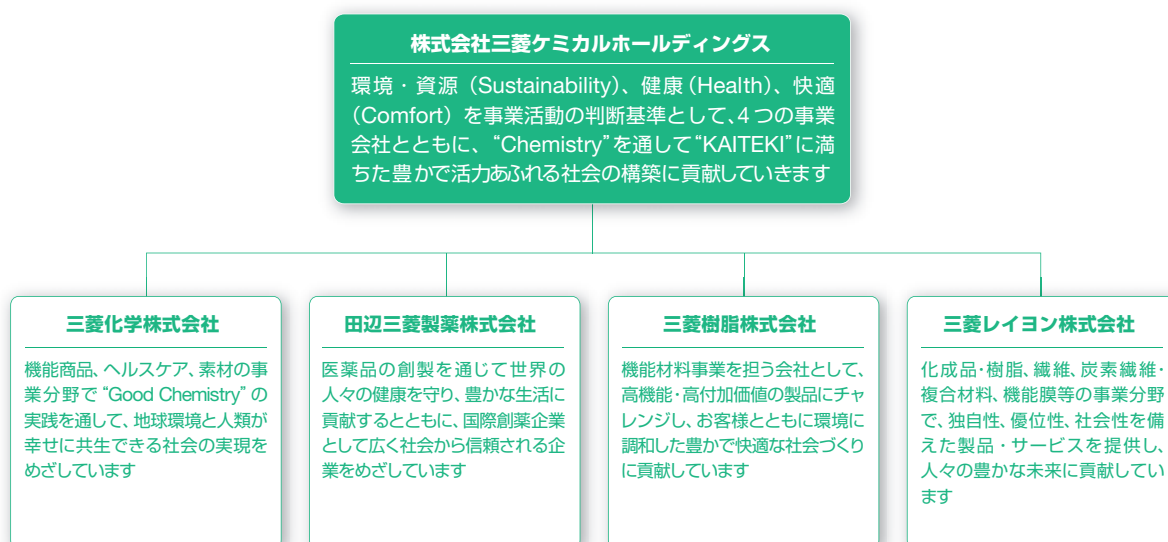
※退職給付会計の数理計算差異償却前の実質ベース

Good Chemistry for Tomorrow

人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。

Chemistry には、“人と人との相性・関係・つながり”という意味もあり、上記グループ理念は、「“Good Chemistry for Tomorrow”すなわち、人、社会、そして地球環境のより良い関係を創ることを目指し、活動していく」という企業姿勢を表現しています

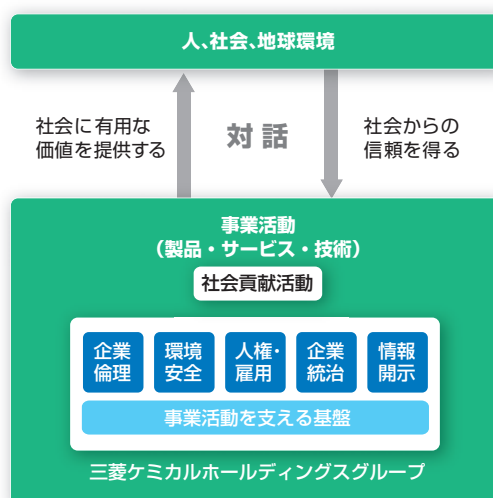
三菱ケミカルホールディングス グループ体系



三菱ケミカルホールディングスグループのCSRの考え方

グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow」のもと、「環境・資源」「健康」「快適」を企業活動の判断基準とした製品・サービスや新しい価値を社会に提供することが、私たちの社会的責任であると考えています。

MCHCグループは、この思いを具現化していく技術・製品・サービスを創出するだけでなく、これらの事業活動の基盤となるコンプライアンス、環境・安全、人権などの活動の推進・強化、さらには、国内外での社会貢献活動や従業員の社会貢献活動支援などを通して、持続的な社会の発展に貢献してまいります。





〒108-8506 東京都港区港南一丁目6番41号(品川クリスタルスクエア)
三菱レイヨン株式会社

広報・IR室

TEL 03-5495-3100 FAX 03-5495-3184

<http://www.mrc.co.jp>



A-(2)-060002

この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

20100910000(IR)A